

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
National Institute of Special Needs Education

教育現場の課題解決に 向けた研究活動について -最新の研究成果のご紹介-

(研究企画部)

国立特別支援教育総合研究所
(<http://www.nise.go.jp/nc/>)

障害のある子どもたちのために 学校と先生を応援します（チーム特別支援）



平成30年度の主な取組

1 特別支援教育に関する研究を充実させます。

- ・新学習指導要領を踏まえた特別支援学校、特別支援学級、通常の学級の連続した多様な学びの場における教育課程の円滑実施に向けた研究などを実施
- ・研究成果をリーフレット、ガイドブック等として作成し、教育現場へ還元

2 学校の先生が学校や自宅で特別支援教育について学べるようにしています。

- ・ウェブサイトによる講義配信の充実（幼稚園、高等学校向けコンテンツの拡充）
- ・免許法認定通信教育の実施（視覚障害教育領域・聴覚障害教育領域、春・秋の2回実施）

3 ICT支援教材の活用方法などについて情報を発信します。

- ・教材・支援機器等地域展示会の開催（京都府、山梨県、長野県、埼玉県）
- ・特別支援教育教材ポータルサイトの充実（ウェブサイトで御覧いただけます。）

4 発達障害教育について学ぶ取組を推進します。

- ・ウェブサイトによる情報提供と地域で行う「発達障害地域理解啓発事業」の実施（全国3か所）
- ・実践的な指導力の向上を図る「発達障害教育実践セミナー」の開催（平成30年8月3日 於 東京）



5 都道府県や市町村がインクルーシブ教育 システムを構築することに一緒に取り組みます。

- ・理解啓発に関する研究といった地域や学校の課題にとともに取り組む「地域実践研究」の推進（延べ14県・市が参画）
- ・インクルーシブ教育システム構築支援データベースによる合理的配慮の実践事例の提供（ウェブサイトで御覧いただけます。）

第4期中期目標期間における研究計画

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
推進目標 (共通)	インクルーシブ教育システム構築	我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究				
	教育課程	評価指標(案)作成		評価指標(試案)の検証		実態事例集作成及び次の展開や定着を展望した提言
基幹研究 (障害別)	視覚障害	通常の学級と道級による指導の学びの連続性に焦点を当てて				
	聴覚障害	視覚障害を伴う重複障害の児童生徒等の指導に関する研究 - 特別支援学校(視覚障害)における指導を中心に-			特別支援学校、特別支援学級を含めた多様な学びの場の連続性について	
	知的障害	知的障害教育における「育成すべき資質・能力」を踏まえた教育課程構成の在り方 - アクティブ・ラーニングを活用した各教科の目標・内容・学習評価の一元化 - (H27年度～)			知的障害特別支援学級担当者の専門性向上研修パッケージの開発	
	肢体不自由					小・中学校における肢体不自由のある児童生徒への指導及び支援のための校内外の体制づくりの在り方に関する検討
	病弱	精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的支援・配慮に関する研究				
	言語障害	「ことばの教室」がインクルーシブ教育システム構築に果たす役割に関する実証的研究 - 言語障害教育の専門性の活用 - (H27年度～)		言語障害のある中学生への指導・支援の充実に関する研究		「ことばの教室」における多様な子どもの実態と指導内容に関する研究(～H33年度)
	自閉症	特別支援学校(知的障害)に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究 - 且構のつながりを重視した指導の検討 -			自閉症のある子どもの実態に応じた教育課程に関する研究 - 連続性のある学びを目指して(～H33年度)	
	発達障害・情緒障害	発達障害等のある生徒の実態に応じた高等学校における通級による指導の在り方に関する研究 - 導入段階における課題の検討 -			地域社会と連携した発達障害等への理解と支援の在り方に関する研究 - ライフステージを踏まえた合理的配慮と専門性のある指導・支援のために -	
	重複障害	重複障害のある子どもそれぞれの教育の場におけるニーズに応じた教育の充実に関する研究				
	地域実証研究	【メインテーマ1】 インクルーシブ教育システム構築に向けた体制整備に関する研究	地域におけるインクルーシブ教育システム構築に関する研究			
			教育相談、就学先決定に関する研究			
インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究						
【メインテーマ2】 インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育に関する実証的研究				インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究		
				多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究		
				学校における合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究		
		交流及び共同学習の推進に関する研究				
		教材教具の活用と評価に関する研究				

平成30年度の研究活動①

○横断的研究(2課題・平成28～32年度)

・我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究

インクルーシブ教育システムの構築の成果や課題を可視化する評価指標を作成し、その検証を行い、我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に際して残された課題やその後の展望を示すことにより、今後のインクルーシブ教育システムの構築の進展に寄与します。

・特別支援教育における教育課程に関する総合的研究

平成28～29年度は、通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てた研究を行い、平成30～32年度は、特別支援学校、特別支援学級、通常の学級の連続した多様な学びの場における教育課程の円滑実施に向けた研究を行い、手引きとしてまとめます。

○障害種別研究(4課題・原則2年間)

・視覚障害を伴う重複障害の児童生徒等の指導に関する研究—特別支援学校(視覚障害)における指導を中心に—(平成29～30年度)

特別支援学校(視覚障害)における視覚障害を伴う重複障害の指導上の課題を、全国調査等を踏まえ、指導方法等を示します。

・精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的支援・配慮に関する研究(平成29～30年度)

教育現場のニーズを明確にし、特別支援学校を中心とする取組を集約することで、教育的な支援・配慮内容を明らかにします。

・聴覚障害教育におけるセンター的機能の充実に関する研究～乳幼児を対象とした地域連携～(平成30～31年度)

教育と医療・福祉・保健との連携、家族支援の状況を調査し、関係機関との連携や家族支援を進めるためのマニュアルを作成し、特別支援学校(聴覚障害)の取組を支援します。

・言語障害のある中学生への指導・支援の充実に関する研究(平成30～31年度)

中・高等学校段階の指導内容や指導方法を検討するとともに、中学校に設置されていることばの教室が、地域のインクルーシブ教育システムにおいて果たしている役割を明らかにします。

○地域実践研究(4課題・平成30～31年度)

インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や学校が直面する課題を研究テーマとし、地域の参画を得て実施する研究

<メインテーマ1：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究>

・教育相談、就学先決定に関する研究(長野県)

・インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究(青森県、宮城県、埼玉県、静岡県、兵庫県、島根県、釜石市、鹿沼市)

<メインテーマ2：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際研究>

・多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究(静岡県、奈良県、横須賀市)

・学校における合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究(和歌山県、富士見市)

平成30年度の研究活動②

○予備的研究(障害種別)(2課題・平成30年度)

・地域社会と連携した発達障害等への理解と支援の在り方に関する調査

発達障害のある児童生徒への必要な理解と支援の在り方についての検討につなげるため、学校や地域社会において、これまで十分かつ適切な理解や支援が受けられずにいる幼児児童生徒の適応状況の実態とそのリスク要因について把握します。

・重複障害のある子どもの教育についての情報収集及び分析

重複障害のある子どもの一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を行う仕組みやその仕組みに基づく実践の在り方についての検討を目的として、重複障害のある子どもの教育的対応について現状や課題、工夫等について訪問調査による情報収集等を行います。

○研究班活動による調査(6課題)

・知的障害特別支援学級の教育内容・方法等に関する全国調査(平成29～30年度)

5年おきに行っている全国の知的障害特別支援学級への教育内容・方法等に関する調査について、前回調査と同じ内容及び現在の動向や課題に即した内容の調査を実施し、現状を把握します。

・小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の教科指導等に関する現状と課題(平成30年度)

小・中学校における肢体不自由教育担当教師を支えるシステムや専門性向上に向けた方策を構築するための基礎的知見を得るため、肢体不自由教育担当教師が抱えている悩みの内容等を明らかにするとともに、教材・教具の工夫や指導内容の調整等を事例的に検討します。

・特別支援学校における盲ろう幼児児童生徒の教育に関する実態調査(平成29～30年度)

盲ろう障害への支援体制の整備に向けた基礎資料として、全国の特別支援学校に在籍している盲ろう幼児児童生徒の実態と課題を把握します。

・特別支援学校における重複障害教育に関する実態調査(平成30～31年度)

特別支援学校における重複障害教育の現状と課題を把握するため、平成22年度に実施した「特別支援学校における複数の種類の障害を併せ有する児童生徒に関する調査」をもとにした経年調査を実施します。

・自閉症・情緒障害特別支援学級における自立活動の個別の指導計画の作成・活用状況に関する調査(平成30年度)

小・中学校の特別支援学級においては、自立活動の指導の進め方や個別の指導計画の作成・活用が重視されてきていることから、自閉症・情緒障害特別支援学級における自立活動の指導の個別の指導計画の作成と活用状況等について調査を行います。

・特別支援教育における教材・教具の活用に関する実態調査(平成30年度)

特別支援教育における教材・教具の活用の具体的な状況の把握及び研究の基礎資料とするため、教材・教具の活用に関する事例調査、教材・教具(ICT)の活用に関する研修プログラム開発のための基礎調査等を実施します。

研究成果一覧（平成29年度終了課題）

基幹研究（横断的研究）

1. 我が国におけるインクルーシブ教育システム構築に関する総合的研究
ーインクルーシブ教育システム構築の評価指標（試案）の作成ー
2. 特別支援教育における教育課程に関する総合的研究
ー通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当ててー

基幹研究（障害種別研究）

3. 特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究 ー目標のつながりを重視した指導の検討ー
4. 発達障害等のある生徒の実態に応じた高等学校における通級による指導の在り方に関する研究 ー導入段階における課題の検討ー

地域実践研究

5. 地域におけるインクルーシブ教育システム構築に関する研究
6. インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究
7. 交流及び共同学習の推進に関する研究
8. 教材教具の活用と評価に関する研究

1. 我が国におけるインクルーシブ教育システム構築に関する総合的研究 —インクルーシブ教育システム構築の評価指標(試案)の作成—

【概要】

- 今後、インクルーシブ教育システム構築が一層本格化していく
- 各地域や学校等でインクルーシブ教育システム構築に向けた取組が実施されている
- その取り組みの成果や課題を可視化する指標が必要ではないか



国内外の研究・法令等の精査、全国実態調査、海外実地調査等に基づき、地域(教育委員会)、園・学校を対象としたインクルーシブ教育システム構築の評価指標(試案)を作成する。

【成果】

<全国実態調査結果から> : インクルーシブ教育システム構築に向けての課題として、各機関とも共通して、教員の専門性、スタッフの配置、教員の意識、校内の体制整備、保護者の理解、といった人的な課題を多く挙げていた。

<海外調査結果から> : 教育、医療、保健、福祉の関係諸機関の連携の義務付け(イギリス)、地域保健センターが中核となり、教育委員会、学校、社会福祉課等の連携により一貫した支援(イタリア)等、就学前から卒業後までの一貫した支援と機関連携が重視されていた。

<評価指標(試案)>

- 都道府県教育委員会、市区町村教育委員会、幼稚園・学校の3機関ごとに作成
- 8つの観点(大項目)を設定し、施策・方針(目標)と実践の過程(具体的な方法・手立て)に分けて作成
- 8つの観点は [1 体制 2 施設・設備 3 研修 4 指導体制 5 教育課程 6 交流及び共同学習 7 理解・啓発 8 機関間連携]
- 評価指標(試案)の例 : 「1 体制」の小項目(主題)、評価指標(具体的な評価項目)より

「1 体制」の小項目

施策・方針(目標)	実践の過程(具体的な方法・手立て)
(1) 都道府県教育委員会	
・都道府県の体制づくり(1-1) ・市区町村の体制づくりの支援(1-2) ・学校の体制づくりの支援(1-3)	・都道府県の体制の運用(1-4) ・市区町村の体制づくりの支援方法(1-5) ・学校の体制づくりの支援方法(1-6)
(2) 市区町村教育委員会	
・市区町村の体制づくり(1-7) ・学校の体制づくりの支援(1-8)	・市区町村の体制の運用(1-9) ・学校の体制づくりの支援方法(1-10)
(3) 幼稚園・学校、学級	
・学校の体制づくり(1-11) ・管理職のリーダーシップ(1-12)	・学校の体制の運用(1-13) ・管理職のリーダーシップの方法(1-14)

評価指標の例(抜粋:左の番号に対応)

- 1 - 8
○所管の園・学校の支援体制の充実を図る。
- 1 - 10
○所管の学校における特別支援学級、通級による指導の状況を把握し、必要に応じて訪問し、指導助言を行う。
○特別支援学校のセンター的機能を活用するための体制を整備する。
- 1 - 11
○機能的、組織的な校内体制の整備を図る。
- 1 - 13
○特別支援学級担任や通級指導教室担当教員等が、校内支援や特別支援教育の推進に関して、理解啓発や助言等を含む支援の役割を担う。

【成果物】

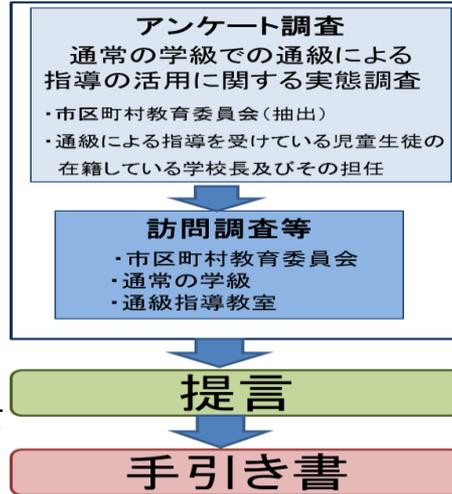
- 国内実態調査・海外実地調査報告 リーフレット <http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1655>
- 国内実態調査 報告書 <http://www.nise.go.jp/cms/7,14210,32,142.html>

基幹研究(横断的研究) 平成28年度～平成29年度
2. 特別支援教育における教育課程に関する総合的研究
 ー通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当ててー

【背景と目的・方法】

通級による指導は、障害による学習上または生活上の困難の改善・克服を目的とした指導を児童生徒のニーズに応じて行うことにより、その指導の効果が通常の学級における授業や生活において発揮できるようにすることが重要である。

そこで本研究では、通級による指導の対象となる障害種について、通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当て、右の図の1. 2. の2点を目的とした。



1. 通級による指導の教育課程上の位置付けや担当者間の連携の実態と課題を明らかにし、課題についての対応を提言する。

2. 通級による指導の内容を、通常の学級での授業や生活に生かすための視点や配慮について整理し、「手引き書」を作成する。

研究スタッフ及び研究協力者による検討

公開研究協議会にて意見収集



ジアース教育新社より発売中
 ISBN978-4-86371-450-2

【提言と手引き書】

実態調査や訪問調査から、通常の学級と通級による学びの連続性を実現するための視点が明らかになり、それらを6つの提言としてまとめた。

- 提言1 情報交換・情報共有の方策の検討
 連絡ノート、教材ファイル、データベースによる情報の一元化、場の設定や寸暇の活用等。
- 提言2 授業を見合う体制づくりと工夫
 指導内容や指導方法等の理解につながる。公開授業、チーム・ティーチング、ビデオ活用等。
- 提言3 学校全体の取組として展開
 校内研究として学校全体の取組とする(授業参観・授業改善)等。
- 提言4 地域のリソースの活用と連携
 地域の人的、物的資源の活用、特別支援学校のセンター的機能の活用等。
- 提言5 研修の工夫
 通常の学級担任が通級による指導の担当者と共に研修する工夫。ビデオ活用等。
- 提言6 校長のリーダーシップと教育委員会のバックアップ
 校長: 外部人材の活用を含めたチーム学校としての経営、経営方針の共有等。
 教育委員会: 人的・物的、体制づくりに関わる環境整備や連携・協働を支援する等。

提言を踏まえ、通常の学級担任を対象とした「手引き書」を作成した。学校の1年間の流れに沿ったストーリー仕立てとした。内容は以下の10項目。

- ① 通級による指導の理解と教育課程の編成等
- ② 的確な実態把握
- ③ 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と活用
- ④ 情報交換・情報共有の工夫
- ⑤ 授業参観等の活用
- ⑥ 通級による指導を通常の学級に生かす工夫
- ⑦ 保護者、関係機関との連携
- ⑧ 研修
- ⑨ 管理職のリーダーシップ
- ⑩ 教育委員会による体制整備



独立行政法人
 国立特別支援教育総合研究所

研究代表者: 澤田 真弓

3. 「特別支援学校(知的障害)に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究—目標のつながりを重視した指導の検討—」

①研究概要

全国の特別支援学校(知的障害)を対象にアンケート調査を行い、各学部における自閉症のある子どもの在籍状況、自閉症教育の取組状況とその成果及び課題を明らかにした。

研究協力機関での実践研究から、教師が自閉症のある子どもの目標設定に際して、どういった視点や意図で目標設定(見直し)を行っているのか、目標のつながりを重視した指導を行うことで教師の指導や自閉症のある子どもに対する捉えの変容について検討した。

②研究成果

調査の結果、各学部において自閉症のある子どもの在籍数が増加しており、特に高等部で顕著であることが示された。また、多くの学校の各学部で、自閉症の特性を踏まえた取組が定着していることが明らかとなった。

実践研究を通して、自閉症のある子どもの指導で目標のつながりを重視することの意義と目標設定(見直し)のポイントを明らかにした。

研究協力機関においては、子どもにつけたい力(目標)が明確になったことで授業場面で子どもの姿を客観的に捉えることができるようになった、子どもの学びを拡げ深めていくことができた、教師の子どもに対する捉えや関わり方が肯定的に変容した、自閉症のある子どもの実態に応じた授業改善につながった等の成果が報告された。

③成果物

○リーフレット「特別支援学校(知的障害)での自閉症教育の取組状況と課題」<http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/7/1283>

○リーフレット「自閉症のある子どもの指導目標の設定・見直しにおけるポイント—子どもの主体的な学びを引き出すために—」

<http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1656>

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
平成28~29年度基幹研究(障害種別)
「特別支援学校(知的障害)に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究—目標のつながりを重視した指導の検討—」

自閉症のある子どもの指導目標の設定・見直しにおけるポイント —子どもの主体的な学びを引き出すために—

自閉症のある子どもに携わっているみなさん、
「自閉症のある子どもは、その日の体調や気分により学習への取り組み方が違うから実態把握が難しい」、そのため、「年度始めは、大まかな目標になってしまう」、「変化が苦手だし、かんしゃくなどの行動があるから、指導の方針を変えるのに抵抗がある」などの悩みをおもちではありませんか？

指導目標を設定する時にこんなことを考えたり、悩んだりしていませんか？

※登場する先生や子どもの名前は、すべて仮称です。

げい先生: イチロウ君の将来を考えると、お兄に学習課題をやりたい方法を身につけさせたいんだ。PECSの使用方法は理解しているみたいだけど、何で使ってくれないんだ？

あき先生: ジュンくんが、目標をもって作業に取り組み始めるようになるためには、指導目標を設定した方が分かりやすいわよね。

たつや先生: ゴンキくんの他害行動は激しくて、対応が難しいんだ。パーソナルスペースから出て、自然に退避して学習できるまでになりたいのだけどーうーん。

ゆい先生: フウたぐんの読研さんに、何を指導しているか伝えやすくなるためには、具体的な活動内容を目標にした方がいいよね。

このリーフレットでは、4人の先生が、①のように指導目標を見直し、その結果、②先生と担当している子ども達にどんな成果があったのかを紹介しています。また、4つの実践から「ここがポイントである！」と考えたことをお伝えします。
4人の先生の実践が、同じ悩みをもっている先生方の指導の参考になることを願っています。

4. 発達障害等のある生徒の実態に応じた高等学校における通級による指導の在り方に関する研究 ー導入段階における課題の検討ー

①研究概要

平成30年度より高等学校においても通級による指導が開始されるにあたり、円滑に導入するための課題とその方策及び発達障害等のある生徒の実態に応じた在り方について、都道府県アンケート調査(文科省との共同実施)、研究協力機関の取組等から検討し、全ての高校教員におさえて欲しいポイントとしてまとめた。

②研究成果

導入段階における課題

- (1) 通級による指導の位置づけ
- (2) 教育課程編成と単位認定
- (3) 指導内容(自立活動)
- (4) 対象生徒のニーズ把握と決定のプロセス
- (5) 担当教員の配置・専門性
- (6) 実施校、実施形態の設定
- (7) 教職員の理解、校内支援体制
- (8) 制度に関する説明・周知

全ての高校教員におさえて欲しいポイント(課題に対する方策)

- (1) 教職員全体の共通理解をどう図るか。
- (2) 校内支援のリソースの機能や役割をどう考えるか。
- (3) 担当教員の配置と専門性をどう考えるか。
- (4) 意義や目的に関する説明と周知をどう図るか。
- (5) 関係機関との連携、地域資源の活用をどう進めるか。
- (6) 生徒のニーズ把握と通級の判断をどう考えるか。
- (7) 特別の教育課程の編成をどう考えるか。
- (8) 自立活動に相当する指導の内容をどう考えるか。
- (9) 指導の評価と単位認定をどう考えるか。
- (10) 進路指導に関する指導をどう考えるか。

③成果物

・高等学校教員のためのガイドブック

<http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1719>

高等学校における通級による指導では、生徒の自尊感情や自己理解、二次的な障害の予防という視点が重要。発達障害等のある生徒の気持ちを日常的に受け止め、心理面、情緒面の対応ができる場としての役割も期待される。

5. 地域におけるインクルーシブ教育システム構築に関する研究

【背景・目的】

インクルーシブ教育システム構築に向けては、これまでに、どの市町村においても必要かつ重視すべき事項(グランドデザイン)が整理されてきているが、地域において実効性のあるものとするためには、地域の状況や課題に応じた取組の視点、推進方策の検討が必要である。本研究では、指定研究協力地域における調査や実践的検討を通して、**地域においてインクルーシブ教育システム構築を進めていくための視点・方策**を考察し、**各地域の参考となる取組、取組を進めるための関係機関・関係部局等の相互連携の在り方等**についての知見を提供することを目的とした。

【方法】

- ・インクルーシブ教育システム構築に向けての**グランドデザイン**の取組状況に関する**全市町村調査**の実施（A県）
- ・小中学校の**特別支援教育コーディネーター**の課題意識に関する聞き取り調査と**ワークショップ**(研修・協議等)の実施（A県）
- ・小学校及び特別支援学校の**特別支援教育コーディネーター**と**通級担当教員**の連携による各小学校への**巡回訪問相談**の実施と**巡回メンバー**への聞き取り調査、及び**特別支援教育コーディネーター**への**アンケート調査**の実施（B県）
- ・**個別の教育支援計画**の作成と活用に関する**特別支援学級担任**への**アンケート調査**及び**聞き取り調査**の実施（C県）
- ・小中学校の**特別支援学級**に通う**児童生徒の通学の現状とニーズ**に関する**特別支援学級担任等**への**聞き取り調査**の実施（D県）
- ・特別支援学校における**外部専門家**を活用した**専門性の向上**に関する**実践研究**の実施（E県）

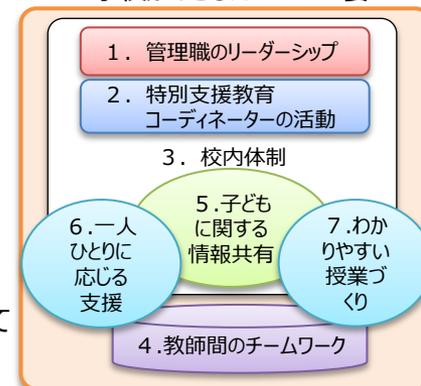
【示唆されたこと】

- ①**市町村による小中学校の特別支援教育コーディネーターへの支援**の必要性
- ②**通級指導教室の機能の有用性**(通級指導教室の設置の有無が、市町村の**インクルーシブ教育システム**推進に影響する可能性)
- ③**特別支援教育コーディネーターの機能充実**に向け、**巡回相談等**を利用しやすくする工夫、及び**研修機会**を確保する工夫(既存の**会合の活用、教育委員会や特別支援連携協議会等との連携・協働等**)の必要性。研修の内容として、**基礎的事項、情報交換、仲間づくり、実践的事項、士気・意欲の向上**につながる内容を満たすことの重要性
- ④**通級担当者**と**特別支援教育コーディネーター**の連携による**小中学校の校内支援体制**への支援(巡回訪問相談)の有効性
- ⑤**個別の教育支援計画**の活用における**校内教職員の連携・協力体制**や**教育委員会**による**学校支援**の重要性
- ⑥「**通学**」の困難さが「**共に学ぶ**」ことの課題になっている可能性。児童生徒の「**通学**」の状況に目を向け、**必要な支援**を検討することの重要性。**関係機関・部局の役割の明確化と連携体制**を確立することの必要性
- ⑦**外部専門家**の効果的な活用に向けた、**専門家の助言内容**の校内での共有等、**校内教職員の連携・協力体制の整備**の重要性
- ⑧**特別支援教育コーディネーター**、**個別の教育支援計画**、**校内支援体制**、**通級指導教室の活用**、**外部専門家の活用等**の充実に向けた取組は相互に関連していること、及び取組を進める上での**関係機関、関係部局等の連携・協働**の必要性
- ⑨**連携・協働**における、**関係機関、関係部局等の各々の担えること**の整理とそれらの**相互共有**の重要性

6. インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究

(研究代表者:久保山茂樹)

学校がめざしたい7つの姿



【背景】 インクルーシブ教育システムの構築を推進するために、特別支援教育の一層の充実が重要であり、そのため、「学校全体としての専門性」の確保と「すべての教員の資質・能力」の向上が重要。

【目的】 ○インクルーシブ教育システムにおいてめざしたい学校 = **こんな学校になるといいな** を提案する。
○インクルーシブ教育システム構築に向けた **新たな研修の考え方** を提案する。
○都道府県教育委員会による市町村教育委員会への支援、市町村教育委員会による小・中学校の研修の充実、特別支援学校と高等学校との連携による研修の充実について提案する。

【方法】 ○本研究所は、訪問調査を実施し、インクルーシブ教育システムにおいて学校がめざしたい姿等を検討した。
○6県市教育委員会（指定研究協力地域）が、研究所と連携して研究を実施した。

【成果】
こんな学校になるといいな

○インクルーシブ教育システムにおいて学校がめざしたい7つの姿の提案

1. 管理職のリーダーシップが発揮されている
2. 特別支援教育コーディネーターが機能的に活動している
3. 機能的な校内体制が構築されている
4. 教師間のチームワーク（同僚性）が良好である
5. 子どもに関する情報が収集され活用されている
6. 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行っている
7. わかりやすい授業づくりがなされている

○校内研修の新たな考え方の提案

授業研究に特別支援教育の視点を取り入れる、指導案に個別の配慮を記入する、会議以外でも立ち話で情報交換を行うなど、教師が教育活動を充実させるために **日常的に実施している取組もインクルーシブ教育システムに関する研修** と呼べるものである。

特別支援学校との連携による研修

(高等学校)
【青森県】

校内支援体制づくりをしたい

【千葉県】

主体的に研修する学校づくりをしたい

こんな学校になるといいな

【本研究所としての研究】
訪問調査から提案

➤ **インクルーシブ教育システムにおいて学校がめざしたい7つの姿**

➤ **校内研修の新たな考え方**

市町村教育委員会による研修

(主に、小・中学校)
【相模原市】

コーディネーターの資質を向上したい

【新潟市】

特別支援学級担任の資質を向上したい

【神戸市】

通常の学級の授業改善をしたい

都道府県教委による市町村教委への支援

【埼玉県】

研修プログラムを作成したい

秩父市・熊谷市・越谷市
教育委員会

【成果の活用】

- 本研究所及び指定研究協力地域6県市の研究成果は、各地域で「地域実践研究フォーラム等」を実施し普及した。
- 埼玉県**： 「インクルーシブ教育システム推進に向けた研修プログラム」を県内全市町村教育委員会に配付し、普及した。
- 相模原市**： 研究成果を、市総合教育センターにおける研修内容や方法の充実に活用した。
- 新潟市**： 「特別支援学級の授業づくりガイドブック」を作成、市内全特別支援学級に配付し、授業実践や研修等で活用している。
- 神戸市**： 研究指定校の取組を全市立幼稚園、小・中学校、高等学校に広めていくために活用した。
- 青森県及び千葉県**： 研究成果を高等学校の特別支援教育の充実やインクルーシブ教育システムの構築に活用している。

7. 交流及び共同学習の推進に関する研究

指定研究協力地域：静岡県（平成28年度・29年度）相模原市（平成29年度）

① 研究の概要

交流及び共同学習は、インクルーシブ教育システムにおける基礎的環境整備に位置付けられる重要な教育活動である。交流及び共同学習の全国的な実態（取組状況と課題）を把握・分析するとともに、地域や学校に対して、交流及び共同学習（居住地校交流・校内における交流）の内容・方法等について具体的な資料を提供することを目的とする研究を行った。

② 研究の成果

- ・全国調査による居住地校交流や学校間交流の実態把握と先進的な校内交流の分析。
- ・インクルーシブ教育システムにおける交流及び共同学習の概念整理。
- ・実践の具体的なポイントを整理した汎用性のあるチェックリストの作成。
- ・チェックリストを活用した実践研究として、居住地校交流の事前打ち合わせの充実（静岡県）、小学校内交流における指導案の検討（相模原市）による、実践の質的な向上。

③ 成果物

- 「交流及び共同学習チェックリスト」交流及び共同学習の具体的な実践のポイントを整理。
→研究成果報告書で紹介
<http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1722>
- 「交流及び共同学習ガイドブック（試案）」
今後、チェックリストの項目毎に実践研究の事例や全国の事例を整理し、書籍発刊を予定。

地域実践研究 平成28年度～29年度

8. 教材教具の活用と評価に関する研究

【研究の概要】

特別支援学校の教師のタブレット端末を活用した指導の充実のための専門性の向上と、小・中学校へ支援するための手立てを明らかにすることが重要と考え、神奈川県、長野県を指定研究協力地域として、「障害のある児童生徒のタブレット端末活用方法の障害種別の特徴(研究1)」、「特別支援学校のタブレット端末を活用した指導の充実のための教師の専門性向上のための研修と授業実践(研究2)」、「タブレット端末活用のガイド作成のための小・中学校のニーズの検討と実践事例の収集(研究3)」を通じて教育現場に役立つ「ガイド」を作成した。

【研究成果】

タブレット端末活用方法を検討する際の観点の一つである先行研究「ICT活用の観点」に「D 実態把握支援」の観点を追加した。そして、小・中学校におけるタブレット端末等ICT機器を活用する際のニーズをまとめ、そのニーズを元に、「特別支援学校のセンター的機能を担当する先生のための小・中学校のタブレット端末の活用に関するガイド」を作成した。

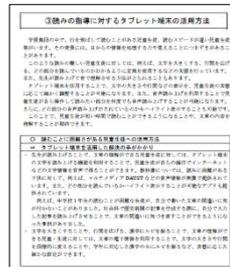
「センター的機能を担当する先生のための小・中学校のタブレット端末の活用に関するガイド」の項目

- ①タブレット端末の指導方法の指導、②児童生徒に対する操作方法の指導、③読みの指導に対するタブレット端末の活用方法、④書きの指導に対するタブレット端末の活用方法、⑤数量の指導に対するタブレット端末の活用方法、⑥コミュニケーションの指導に対するタブレット端末の活用方法、⑦スケジュール管理の指導に対するタブレット端末の活用方法、⑧主体的・意欲的に取り組めるための工夫、⑨先生のタブレット端末の活用の取り組み方、⑩タブレット端末を活用するための機器等の環境整備

【成果物】

観点	A コミュニケーション支援	B 活動支援	C 学習支援	D 実態把握支援
項目	A1 意思伝達支援 A2 遠隔コミュニケーション支援	B1 情報入手支援 B2 機器操作支援 B3 時間支援	C1 教科学習支援 C2 認知発達支援 C3 社会生活支援	D1 実態把握支援
事例	タブレットPCの文字入力機能を使った実践 テレビ会議システムを利用する実践 教科書を読む際に、読み上げ音声で内容を閲覧 タブレットPCで写真を見る 授業の流れを理解する タブレットPCとアプリを利用した漢字学習支援 タブレットPCで自分の家を振り返るモニタリング事例 子どもの意思表出を記録する			

ICT活用の観点改定版



ガイド

「実践事例」

神奈川県、長野県
研究協力機関

【成果物の公開】



「支援教材ポータル」
<http://kyozai.nise.go.jp/>

神奈川県
長野県
Webサイト

平成29年度 文部科学省委託事業 「障害者の生涯学習活動に関する実態調査」

【目的】 学校卒業後の障害者の学校から社会への移行期及び人生の各ライフステージにおける効果的な学習に係る支援の推進に向け、都道府県及び市区町村、特別支援学校における学習プログラム提供の実態や体制整備の状況等の全国的・基礎的データを収集・分析することを目的として調査を実施。

【調査対象】 全国の都道府県、区市町村、特別支援学校(悉皆)

【主な調査結果】

(1)「障害者の生涯学習活動に関する取組状況の把握」

都道府県が62.9%把握しているのに対して、市区町村では29.8%とかなり少なかった。

(2)実施・予定されている事業・プログラムの内容

都道府県と市区町村が「スポーツ」、「文化的な活動」が上位を占めているのに対し、特別支援学校では、「余暇・レクリエーション」が最も多かった。

(3)国からの支援の必要性と具体的な支援の内容

国からの支援の必要性については、都道府県が90.0%、市区町村が49.0%、特別支援学校が66.5%必要と回答があった。都道府県では好事例・先進事例の紹介が最も多く、市区町村や特別支援学校では、人材面での支援、財政面での支援が多くあげられた。

(4)障害者の生涯学習活動を実施・推進する上での優先的な課題

都道府県、市区町村、特別支援学校共通の課題として、①生涯学習活動に関する体制整備、②生涯学習活動に関するニーズ把握、③生涯学習活動に係る講師及び指導者の確保・養成、④生涯学習活動に関する事業・プログラムの開発があげられた。

調査の報告書は研究所ウェブサイトに掲載しています。(表中のB-315)

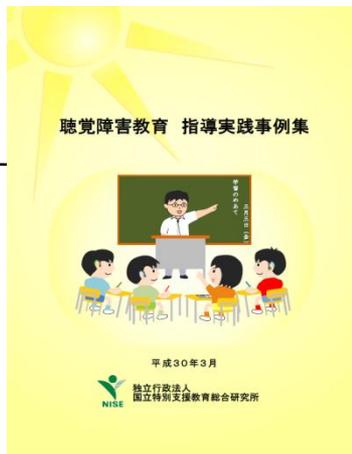
URL: http://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/specialized_research

研究成果の還元

研究成果は、事例集やリーフレット等としてウェブサイトに掲載しており、ダウンロードして活用ができます。また、メールマガジンでの発信や研修事業、研究所セミナーでも普及を図っています。



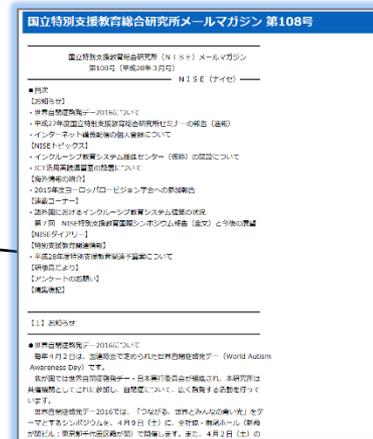
研究成果報告書



事例集



リーフレット



メールマガジン



刊行物(市販)



研修事業



研究所セミナー

研究成果についてはこちらから御覧いただけます
http://www.nise.go.jp/nc/report_material

研究成果物リスト①

(平成30年12月現在)

当研究所の近年の研究成果を教育現場に還元するために、研究成果報告書以外の研究成果物をリストにして提供します。都道府県教育委員会や教育センターの各担当者等が研修会や研究協議会を企画・実施する際に、こうした研究成果物を活用してもらえようとして今後、当研究所のホームページでも情報提供していきます。

1.書籍

教育課程	小学校・中学校 通常の学級の先生のための手引き書ー通級による指導を通常の学級での指導に生かすー (株)ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-450-2 平成30年2月 発売
知的障害	育成を目指す資質・能力を踏まえた教育課程編成の在り方ーアクティブラーニングを活用した各教科の目標・内容・方法・学習評価の一体化ー (株)ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-446-5 平成30年1月
インクル関連	インクルーシブ教育システム構築に向けた地域における体制づくりのグランドデザインー文部科学省モデル事業等の実践を通じてー (株) 東洋館出版社, ISBN978-4-491-03374-7 平成29年7月
インクル関連	インクルーシブ教育システム構築のための学校における体制づくりのガイドブックー全ての教員で取り組むためにー (株) 東洋館出版社, ISBN978-4-491-03373-0 平成29年7月
病弱	病気の子どもの教育支援ガイド (株)ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-406-9 C3037 平成29年3月
重複障害	手厚い支援を必要としている子どものための情報パッケージ「ぱれっと (PALETTE)」ー子どもが主体となる教育計画と実践をめざしてー (株)ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-372-7平成28年9月
知的障害	育成を目指す資質・能力をはぐくむための知的障害教育における学習評価の実践ガイドー学習評価の9実践事例を踏まえてー (株)ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-384-0 C3037 平成28年9月
肢体不自由	特別支援学校(肢体不自由)におけるアシスティブ・テクノロジー活用のためのガイドー組織的な取組の促進をめざしてー (株)ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-286-7 平成26年11月
インクル関連	すべての教員のためのインクルーシブ教育システム構築研修ガイド (株)ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-249-2平成26年1月
インクル関連	共に学び合うインクルーシブ教育システム構築に向けた児童生徒への配慮・指導事例ー小・中学校で学習している障害のある児童生徒の12事例ー (株)ジアース教育新社, ISBN978-4-86371-250-8 平成26年1月

研究成果物リスト②

2.リーフレット

教育課程	通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てて http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1716 平成30年3月
自閉症	自閉症のある子どもの指導目標の設定・見直しにおけるポイントー子どもの主体的な学びを引き出すためにー http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1656 平成30年3月
インクル関連	我が国のインクルーシブ教育システム構築に関する総合的研究 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/14210/00_B_314_all.pdf 平成29年12月
自閉症	特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究ー特別支援学校（知的障害）での自閉症教育の取組に関する調査（速報）ー http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1219 平成29年3月
重複障害	重複障害：みなさまの身近に視覚と聴覚の両方に障害のある「盲ろう」のお子さんはいらっしゃいませんか？ http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/7/1160 平成29年2月
ICT・AT	特別支援教育でICTを活用しよう http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/12589/20161205-143141.pdf 平成28年11月
知的障害	知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究ー特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じてー http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/11392/20160224-112258.pdf 平成27年5月
知的障害	知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査結果リーフレット小学校版 https://www.nise.go.jp/cms/resources/content/8994/20140401-185559.pdf 平成26年3月
知的障害	知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査結果リーフレット中学校版 https://www.nise.go.jp/cms/resources/content/8994/20140401-185648.pdf 平成26年3月

3.ガイドブック、事例集

聴覚障害	聴覚障害教育 指導実践事例集 http://www.nise.go.jp/nc/study/failure_list/hearing/case 平成30年3月
教育課程	小学校・中学校管理職のための特別支援学級の教育課程編成ガイドブックー試案ー http://www.nise.go.jp/cms/7,11519,32,142.html 平成28年3月
聴覚障害	聴覚障害教育Q&A ～聴覚に障害のある子どもの指導・支援～ http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/11539/20160414-215751.pdf 平成28年3月
視覚障害	視覚障害教育用触察立体教材作成のための3Dプリンター活用ガイドブック http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/10825/20150916-154900.pdf 平成27年3月
言語障害	「ことばの教室」ことはじめ http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/10478/20150514-180955.pdf 平成27年3月
病弱	病弱教育支援冊子 http://www.nise.go.jp/portal/elearn/shiryoku/byoujyaku/supportbooklet.html 平成24年12月
聴覚障害	軽度・中等度難聴児の指導・支援のためにー軽度・中等度難聴児をはじめて担当される先生へ http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/126/b-270.pdf 平成24年3月

研究成果物リスト③

4.ガイドライン

ICT・AT	デジタル教科書ガイドライン http://www.nise.go.jp/cms/7,9717,32,142.html 平成24年度～25年度 専門研究A研究成果報告書「デジタル教科書・教材の試作を通じたガイドラインの検証ーアクセシブルなデジタル教科書を目指して」21～22頁 平成26年3月
--------	---

5.調査報告

重複障害	特別支援学校における盲ろう幼児児童生徒の実態調査結果について（速報版） http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/7/1850 平成30年7月
生涯学習	障害者の生涯学習活動に関する実態調査 http://www.nise.go.jp/nc/wysiwyg/file/download/1/1619 平成30年3月
インクル関連	インクルーシブ教育システム構築の現状に関する調査報告書 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/14210/00.B_314_all.pdf 平成29年12月
言語障害	全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/13964/b-312zentai.pdf 平成29年9月
肢体不自由	全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/20160307-190827.pdf 平成28年1月
教育課程	特別支援学校における教育課程の評価の現状と課題に関する調査 http://www.nise.go.jp/cms/7,11274,32,142.html 平成27年10月
自閉症	自閉症・情緒障害特別支援学級及び知的障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する調査 http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/7412/20151020-175959.pdf 平成27年10月

お問い合わせ：国立特別支援教育総合研究所 研究企画部
r-kikakubu@nise.go.jp

研究成果のアウトプット



サマリー
(ポンチ絵)
を含む。

Web版の報
告書

章ごとに分けて公開

先生方向け カラー版

Web版の
ガイドブック
リーフレット
小冊子

報告書の一部を詳細に、
又は異なる角度からの
研究・分析を報告

研究成果報告

研究紀要
学会誌への
投稿

- 先生方向け
- 教育委員会・教育センター向け
- 研究者向け
- 先生方・教育委員会・教育センター向け

教育委員会や教育センターの研修
等で活用できるスライドを制作

教育委員会
等が活用でき
るスライド制
作

Web版の報告
書活用コンテ
ツ・
活用の手引書

研究員の教
育委員会・
学校訪問時
の普及活動

研究員が教育委員会・セン
ター・学校へ行った際に、研究
成果等について紹介

Webからダウンロードする手順について、
動画と紙媒体で、教育委員会、学校に案
内

ガイドブック
リーフレット
小冊子

先生方向け
紙媒体版

独立行政法人
NISE
国立特別支援教育総合研究所

どのように研究成果を入手すれば良いのかについて

①HP検索
国立特別支援教育総合研究所
又は、
<http://www.nise.go.jp/nc/>



本文へ▼ 文字サイズ 大 中 小 表示色 標準 1 2 お問い合わせ

ホーム

特総研とは

研究

研修・セミナー

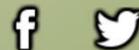
報告書・資料

各障害における
関連情報

English

②報告書の場合
は、ここをクリック。

障害のある子供
一人一人の教育的ニーズに対応した
教育の実現に貢献します。





ホーム

特総研とは

研究

研修・セミナー

報告書・資料

各障害における
関連情報

English

報告書・資料

詳細メニュー一覧

● 特別支援教育情報データベース

- [研究所の検索データベース](#)
- [その他のデータベース・リンク集](#)

● 研究成果・刊行物

- [研究紀要・英文紀要](#)
- [重点推進研究/プロジェクト研究/特別研究報告書](#)
- [専門研究/調査研究/課題研究/一般研究報告書](#)
- [共同研究報告書](#)
- [セミナー資料・広報・総合誌等/教育・研究資料](#)
- [科学研究費報告書](#)
- [特別支援教育研究論文集](#)
- [市販書籍一覧](#)
- [研究成果物リスト](#)
- [教育相談刊行物](#)
- [国際関連報告書](#)

③一般研究報告書の
場合は、ここをクリック。

ホーム

特総研とは

研究

研修・セミナー

報告書・資料

各障害における
関連情報

English

専門研究/調査研究/課題別研究/一般研究報告書

※刊行物の入手方法については、[「刊行物の入手方法について」](#)を参照ください。

④研究課題を選択して、
クリック。

区分	刊行物名 【研究課題名】	研究代表者/担当研究部等	発行
B-328	特別支援学校（視覚障害）における重複障害幼児児童生徒に関する実態調査 調査報告書 [1M pdfファイル] PDF	金子 健	30年9月
B-327	インクルーシブ教育場面における知的障害児の指導内容・方法の国際比較 [39M pdfファイル] PDF	明宮 茂	30年3月
B-325	交流及び共同学習の推進に関する研究 [13M pdfファイル] PDF	定岡 孝治	30年3月
B-324	インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究 [7M pdfファイル] PDF	久保山茂樹	30年3月

特教研 B-325

地域実践研究

交流及び共同学習の推進に関する研究

(平成 28～29 年度)

研究成果報告書

平成30年3月

 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

⑤ダウンロード

- 🗨️ 注釈
- 📁 ファイルを結合
- 📄 ページを整理
- 🖌️ 墨消し
- 🛡️ 保護
- 📄 PDFを最適化
- 🖋️ 入力と署名
- 📄 Adobe Sign
- 📄 レビュー用に送信
- 🔧 その他のツール

Acrobat Pro DCで
PDFを変換・編集
[今すぐ無料でお試し](#)

2) 保護者の付き添いが必須か否かによる比較

表 3-69 保護者の付き添いが必須か否かによる比較 (全体・小学部)

	実施率が高い	実施率が低い	χ^2 二乗検定による P 値	Yates の補正 P 値
保護者の付き添いを必須としている	6	11	0.024	0.072
その他 (一部付き添い、付き添いはいない等)	6	1		

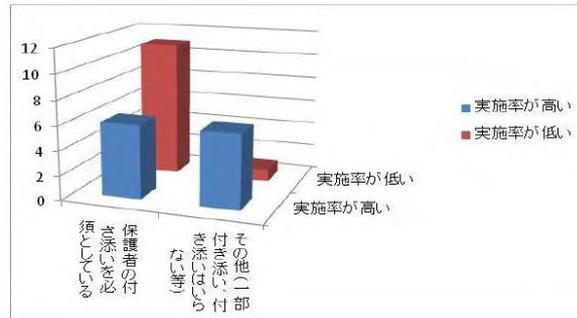


図 3-38 保護者の付き添いが必須か否かによる比較 (全体・小学部)

表 3-70 保護者の付き添いが必須か否かによる比較 (中学部)

	実施率が高い	実施率が低い	χ^2 二乗検定による P 値	Yates の補正 P 値
保護者の付き添いを必須としている	7	10	0.177	0.369
その他 (一部付き添い、付き添いはいない等)	5	2		

居住地校交流における保護者の付き添いが必須か否かにより、「幼稚園・小学部・中学部」、「小学部」における実施率の高さに有意な差 (保護者の付き添いを必須としない学校の方が居住地校交流の実施率が高い) が見られた。Yates の補正では有意水準は下がるが、傾向は見られる。

5) 居住地校交流を行わない期間に便りの交換を行っているか否かによる比較

表 3-70 交流を行わない期間に便りの交換を行っているか否かによる比較 (全体)

	実施率が高い	実施率が低い	χ^2 二乗検定による P 値	Yates の補正 P 値
便りの交換を行っている	5	0	0.011	0.044
便りの交換を行っていない	7	12		

⑥ 個人保管
学校の共有ファイルに

お知らせ

国立特別支援教育総合研究所に
関する情報は、

<http://www.nise.go.jp/nc/> にアクセス

または、

nise



で検索！

